

議案第4号

平成30年度印西市下水道事業特別会計補正予算（第2号）

平成30年度印西市下水道事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ13千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,727,016千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成30年11月30日提出

印西市長 板倉 正直

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 下水道事業費		1,350,829	△13	1,350,816
	1 総務管理費	1,217,848	△13	1,217,835
歳 出	合 計	1,727,029	△13	1,727,016

2. 歳入

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
3 国庫支出金	54,000	△ 16,000	38,000			
1 国庫補助金	54,000	△ 16,000	38,000			
1 下水道事業費国庫補助金	54,000	△ 16,000	38,000	1 社会資本整備総合交付金	△ 16,000	・社会資本整備総合交付金 △ 16,000
5 繰入金	239,974	15,987	255,961			
2 基金繰入金	18,360	15,987	34,347			
1 財政調整基金繰入金	18,360	15,987	34,347	1 財政調整基金繰入金	15,987	・財政調整基金繰入金 15,987
歳 入 合 計	1,727,029	△ 13	1,727,016			

(歳入) 国庫支出金, 繰入金

3. 歳出

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 下水道事業費	1,350,829	△13	1,350,816	△16,000			15,987			
1 総務管理費	1,217,848	△13	1,217,835	△16,000			15,987			
1 一般管理費	1,217,848	△13	1,217,835	△16,000			15,987	2 給料	79	・職員人件費
								3 職員手当等	△206	・汚水処理施設維持管理に要
								4 共済費	114	する経費
歳 出 合 計	1,727,029	△13	1,727,016	△16,000			15,987			

(歳出) 下水道事業費

(下水道事業特別会計)

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		職 員 数 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)			
年 間 支 給 率 (月 数)											
補正後	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	5	113					113		113	
	計	5	113					113		113	
補正前	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	5	113					113		113	
	計	5	113					113		113	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	11		43,545	29,853	73,398	20,968	94,366	
補正前	11		43,466	30,059	73,525	20,854	94,379	
比 較	0		79	△ 206	△ 127	114	△ 13	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外手当 (千円)
	補正後	828	4,607	721	799	11,238	7,748	3,000
	補正前	828	4,599	721	799	11,218	7,466	3,000
	比 較	0	8	0	0	20	282	0
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)					
	補正後	432	480					
	補正前	648	780					
	比 較	△ 216	△ 300					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 理 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	79	給与改定に伴う増減分	79	
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職員手当	△ 206	制度改正に伴う増減分	316	地域手当 8 期末手当 20 勤勉手当 282 時間外手当 6
		その他の増減分	△ 522	時間外手当 △ 6 住居手当 △ 216 児童手当 △ 300

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職(一)
平成30年10月1日現在	平均給料月額 (円)	329,827
	平均給与月額 (円)	405,337
	平均年齢 (歳)	42.02
平成30年7月1日現在	平均給料月額 (円)	329,827
	平均給与月額 (円)	393,350
	平均年齢 (歳)	41.77

イ 初任給

(単位:円)

区 分	行政職(一)	国 の 制 度
		行政職(一)
高校卒	153,000	148,600
大学卒	187,200	180,700

ウ 級別職員数

区 分	行政職(一)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年10月1日現在	1 級	() 0	() 0.00
	2 級	() 3	() 27.27
	3 級	() 1	() 9.09
	4 級	() 1	() 9.09
	5 級	() 3	() 27.27
	6 級	() 2	() 18.19
	7 級	() 1	() 9.09
	8 級	() 0	() 0.00
	計	() 11	() 100.00
平成30年7月1日現在	1 級	() 0	() 0.00
	2 級	() 3	() 27.27
	3 級	() 1	() 9.09
	4 級	() 1	() 9.09
	5 級	() 3	() 27.27
	6 級	() 2	() 18.19
	7 級	() 1	() 9.09
	8 級	() 0	() 0.00
	計	() 11	() 100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職(一)	主 事 技 師	主任主事 主任技師	主査補	主 査	係 長 副主幹	課長補佐 主 幹	課 長 副参事	部 長 参 事

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職(一)		
補 正 後	職員数 (A)(人)	11	11		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	10	10		
	号給数別内訳	1号給(人)	1	1	
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	9	9	
		6号給(人)			
	8号給(人)				
比 率 (B)/(A) (%)	91	91			
補 正 前	職員数 (A)(人)	11	11		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	10	10		
	号給数別内訳	1号給(人)	1	1	
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	9	9	
		6号給(人)			
	8号給(人)				
比 率 (B)/(A) (%)	91	91			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	
補正前	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	

※()内は再任用職員に係る支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
	(月分)	(月分)	(月分)	(月分)		
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職等特例措置 2%~45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	定年前1年のみ2%

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率 (%)	10.2
支給対象職員数 (人)	11
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行政職(一)
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	交通機関利用者 国 55,000円まで全額支給 市 全額支給